



## 介護事業所におけるBCP（業務継続計画）策定支援

## 専門家による無料出前相談のご案内

## BCP（業務継続計画）について

★災害等の不測の事態が発生した時や新型コロナウイルス感染症が発生した場合であっても、利用者に対して必要なサービスが安定的・継続的に提供される必要があります。

★継続的なサービスの提供、或いは一時的にサービスを中断した場合でも早期に業務再開を図るため、BCP（業務継続計画）が必要です。

★全ての介護サービスを対象にBCP策定、定期的な研修の実施と訓練の実施等が義務化されます。（令和6年3月31日まで経過措置）

公益財団法人介護労働安定センターでは、無料の出前相談を通じて、**BCP策定支援を積極的に推進していきます。**

是非、この機会に当センターで用意した支援ツールを活用し、事業所に必要なBCPを検討していきましょう！！

## FAX申込書

(公財)介護労働安定センター岩手支部

FAX 019-652-9037

法人名 事業所名				開所年月日	年	月	日
				従業員数	名		
所在地		〒					
担当者	ふりがな 氏 名			職 名			
	電 話	— —		FAX	— —		
	E-mail						
相談方法	1. 貴事業所へ専門家が訪問する。 2. 貴事業所指定の場所に専門家が訪問する。(場所: ) 3. オンラインで相談する。						
希望日時	【第1希望】	月	日	曜日 ( : ~ : )	参加人数	約 [ ] 事業所から	
	【第2希望】	月	日	曜日 ( : ~ : )		約 [ ] 人が参加予定	
	【第3希望】	月	日	曜日 ( : ~ : )			

■お申込み・お問い合わせ



公益財団法人 介護労働安定センター 岩手支部

〒020-0871 盛岡市中ノ橋通一丁目4-22中ノ橋106ビル4階

TEL 019-652-9036 FAX 019-652-9037





情報提供

できていますか？



事業継続計画

(公財) 介護労働安定センター

## 介護事業者の事業継続計画作成支援ツール

無料で支援

事業継続計画 (BCP) モデルの提供



専門家派遣による具体的アドバイス

厚生労働省は、令和3年度介護報酬の改定により全ての介護サービス事業者を対象に、令和6年度までに業務継続に向けた計画等 (BCP) の策定、研修の実施、訓練の実施等を義務付けることとしました。

介護労働安定センターでは、支援事業としてBCPモデルの提供および専門家の派遣を行い、的確なアドバイスを行うことで事業者様のBCP策定をお手伝いします。

### BCPモデル (自然災害編)

- 第1章 対応体制の構築
- 第2章 事前準備
- 第3章 災害発生時の対応
- 第4章 業務の継続
- 第5章 研修と訓練

### BCPモデル (感染症編)

- 第1章 基本方針
- 第2章 感染対応体制
- 第3章 優先業務の選定
- 第4章 感染発生
- 第5章 感染拡大防止体制
- 第6章 隔離期間解除
- 第7章 研修と訓練

※事業継続計画作成支援ツールのみの配布は行っていません



# 介護労働安定センターのBCP策定支援

BCPモデルと専門家派遣で、介護事業所のBCP策定をサポートします。

**Q** BCPをなぜ策定しないと、いけないのですか。

**A** 厚生労働省は、「令和3年度介護報酬改定における改定事項について」(2021年4月施行)の中で、全ての介護サービス事業者を対象に、令和6年度までに業務継続に向けた計画等の策定、研修、訓練の実施等を義務付けることとしました。

期限までにBCPを策定していない事業所は、介護保険法の運営基準を満たしていないことになります。

**Q** センターが提供するBCPのモデルとは、どのようなものですか。

**A** BCPに必要とされる項目が網羅された内容となります。BCPは、マネジメントなどソフト面だけでなく建築にいたるハード面まで、必要とされる知識は広範囲に及びます。一般の事業所が単独で策定するのはかなり難易度の高い作業となります。

この標準的なBCPモデルに、個々の事業所の実情に応じた文言の使用・追加や削除・修正を行

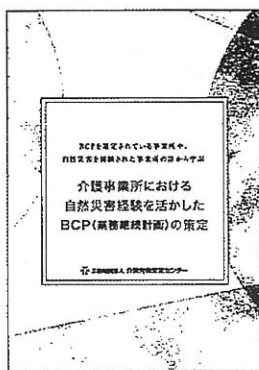
い、その事業所に合致した内容のBCPを作成することができます。例えば食料や消耗品の備蓄について、宿泊系と訪問介護系の事業所では、品目自体が異なるでしょう。こうした細部を調整して作成する土台のようなものです。

**Q** 専門家とは、どのような方々ですか。

**A** 主に、介護業界の実情に明るい社会保険労務士、中小企業診断士、介護福祉士です。他に、弁護士や産業カウンセラーも含まれます。センターのインストラクターも同席して、事業所の相談に丁寧に対応させていただきます。

**Q** 費用や時間はどのくらいかかりますか。

**A** 国の交付金事業として実施されるので費用は一切かかりません。申し込みを受けると、各支部は専門家を選任しておうかがいます。相談時間や回数は、最寄りの都道府県各支部にお問い合わせください。



介護労働実態調査では、特別調査として、22か所の介護事業所の被災経験やBCPについて聞き取り調査を行いました。内容をまとめた普及資料(A4判 65頁)をご希望の方は、当センター各支部にお問い合わせください。



公益財団法人 介護労働安定センター

お問い合わせは、最寄りの都道府県各支部までお願いします。

